

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)

【会社名】 飛島建設株式会社

【英訳名】 TOBISHIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 乗 京 正 弘

【本店の所在の場所】 東京都港区港南1丁目8番15号

【電話番号】 03(6455)8306

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 藤 央

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南1丁目8番15号

【電話番号】 03(6455)8306

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 藤 央

【縦覧に供する場所】 飛島建設株式会社 横浜営業所
(横浜市中区山下町162番地1)

飛島建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦1丁目5番11号)

飛島建設株式会社 大阪支店
(大阪府中央区道修町3丁目4番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	91,756	94,695	131,121
経常利益	(百万円)	5,506	5,232	7,797
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,755	3,768	6,024
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	3,997	3,979	6,453
純資産額	(百万円)	29,314	34,968	31,770
総資産額	(百万円)	92,620	107,020	101,908
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	195.07	195.77	312.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	31.6	32.7	31.2

回次		第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期 純利益	(円)	82.36	103.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。
- 5 平成30年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定している。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較・分析を行っている。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境及び企業収益の改善を背景に、個人消費及び民間投資・公共投資が底堅く推移し、全体として引き続き緩やかな景気回復基調が続いた。

また、国内建設市場においては、都市部を中心とした民間設備投資に明るさが見られる等、堅調な受注環境が続いた一方、東京オリンピック・パラリンピックの準備の本格化に伴う建設コスト上昇等の懸念事項を残している。

このような状況のもと、当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなった。

（財政状態）

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産は、工事の進捗に伴う受取手形・完成工事未収入金等72億円及び未成工事支出金等12億円の増加、未収消費税等の計上等による流動資産その他34億円の増加並びに現金預金69億円の減少等により、前連結会計年度末比51億円増の1,070億円となった。

負債は、短期借入金52億円及び預り金19億円の増加並びに支払手形・工事未払金等20億円及び前連結会計年度の未払消費税等の納付等による流動負債その他19億円の減少等により、前連結会計年度末比19億円増の720億円となった。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益37億円の計上等により、前連結会計年度末比31億円増の349億円となった。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.5ポイント増の32.7%となった。

今後も自己資本の充実を図りつつ新規事業を含めた事業投資を行うことで、将来的な収益基盤の拡充に向けた戦略推進を加速させていく。

（経営成績）

当第3四半期連結累計期間の連結業績については、売上高は946億円（前年同四半期連結累計期間比3.2%増）、営業利益は50億円（前年同四半期連結累計期間比10.9%減）、経常利益は52億円（前年同四半期連結累計期間比5.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億円（前年同四半期連結累計期間比0.4%増）となった。

なお、当社グループの売上高は、下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向があることから、業績に季節的変動がある。

報告セグメント別の業績は、次のとおりである。

(土木事業)

土木事業については、豊富な手持ち工事が順調に推移し、完成工事高は575億円(前年同四半期連結累計期間比11.4%増)、セグメント利益は44億円(前年同四半期連結累計期間比1.3%増)となった。

(建築事業)

建築事業については、繰越工事が順調に推移したものの、新規工事の工事着手が前年同四半期と比べ少なかったこと等もあり、完成工事高は357億円(前年同四半期連結累計期間比8.4%減)、セグメント利益は19億円(前年同四半期連結累計期間比27.8%減)となった。

(開発事業等)

開発事業等については、主に連結子会社数の増加等に伴い、子会社収益が当該報告セグメントに加算されたこと等により、開発事業等売上高は13億円(前年同四半期連結累計期間比29.4%増)、セグメント利益は2億円(前年同四半期連結累計期間比52.8%増)となった。

今後の我が国経済の見通しについては、引き続き緩やかな景気回復が予想されるものの、米中貿易摩擦等のリスクに伴う海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動による経済全般への影響が懸念される。

国内建設市場においては、東京オリンピック・パラリンピックの準備の本格化に伴う建設コスト上昇等の懸念事項を残している。

当社グループとしては、引き続き「中期3ヵ年計画(2017~2019年度)」の戦略を着実に実行し、中長期的な企業変革を推進していく。

(注) セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客への売上高」の金額を記載しており、セグメント利益については四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は364百万円であった。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成30年6月28日開催の第75回定時株主総会において、当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合する議案が承認可決されたため、平成30年10月1日の効力発生日をもって、発行可能株式総数は360,000,000株減少し、40,000,000株となっている。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,310,436	19,310,436	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	19,310,436	19,310,436	—	—

(注) 平成30年6月28日開催の第75回定時株主総会において、当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合する議案が承認可決されたため、平成30年10月1日の効力発生日をもって、発行済株式総数は173,793,924株減少し、19,310,436株となっている。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成30年10月1日(注)	△173,793,924	19,310,436	—	5,519	—	2,980

(注) 発行済株式総数の減少は、普通株式の株式併合(10株を1株に併合)によるものである。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 587,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 192,431,600	1,924,316	—
単元未満株式	普通株式 84,860	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	193,104,360	—	—
総株主の議決権	—	1,924,316	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が11個含まれている。
2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式が17株含まれている。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 飛鳥建設株式会社	東京都港区港南1-8-15	587,900	—	587,900	0.30
計	—	587,900	—	587,900	0.30

- (注) この他株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が800株(議決権8個)ある。なお、当該株式は①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めている。

2 【役員 の 状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,091	14,141
受取手形・完成工事未収入金等	※1 49,221	※1 56,439
有価証券	1,500	1,500
未成工事支出金等	2,019	3,225
その他	5,274	8,678
貸倒引当金	△11	△13
流動資産合計	79,095	83,970
固定資産		
有形固定資産	14,964	15,562
無形固定資産	633	603
投資その他の資産		
その他	7,414	7,084
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	7,213	6,883
固定資産合計	22,811	23,049
繰延資産	1	-
資産合計	101,908	107,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 35,946	※2 33,940
短期借入金	179	5,438
未成工事受入金	6,034	5,056
預り金	11,813	13,713
完成工事補償引当金	201	204
工事損失引当金	414	500
その他	3,630	※3 1,722
流動負債合計	58,220	60,576
固定負債		
長期借入金	※4 10,247	※4 10,406
退職給付に係る負債	1,152	580
その他	517	487
固定負債合計	11,917	11,474
負債合計	70,138	72,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	6,248	6,243
利益剰余金	19,415	22,414
自己株式	△448	△454
株主資本合計	30,734	33,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	952	1,167
為替換算調整勘定	7	6
退職給付に係る調整累計額	66	72
その他の包括利益累計額合計	1,026	1,246
非支配株主持分	8	-
純資産合計	31,770	34,968
負債純資産合計	101,908	107,020

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	90,708	93,340
開発事業等売上高	1,047	1,355
売上高合計	91,756	94,695
売上原価		
完成工事原価	80,594	83,200
開発事業等売上原価	803	1,065
売上原価合計	81,397	84,265
売上総利益		
完成工事総利益	10,114	10,140
開発事業等総利益	243	289
売上総利益合計	10,358	10,429
販売費及び一般管理費	4,647	5,338
営業利益	5,711	5,091
営業外収益		
受取保険金	0	295
その他	111	52
営業外収益合計	111	348
営業外費用		
支払利息	123	112
その他	192	94
営業外費用合計	316	207
経常利益	5,506	5,232
特別利益		
固定資産売却益	34	3
特別利益合計	34	3
特別損失		
固定資産除却損	29	109
減損損失	※1 888	-
その他	47	0
特別損失合計	965	109
税金等調整前四半期純利益	4,574	5,126
法人税、住民税及び事業税	683	940
法人税等調整額	131	425
法人税等合計	814	1,365
四半期純利益	3,759	3,760
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,755	3,768

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,759	3,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	214
為替換算調整勘定	1	△1
退職給付に係る調整額	51	5
その他の包括利益合計	237	218
四半期包括利益	3,997	3,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,993	3,988
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△8

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

該当事項なし

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

該当事項なし

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務)

下記の会社の工事請負契約に対して、次のとおり工事履行保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
西松建設(株)	8,076百万円	一百万円

2 ※4 シンジケーション方式タームローン契約

前連結会計年度(平成30年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成30年12月31日)

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約(総額10,000百万円)を締結しているが、当該契約には、下記の通り財務制限条項が付されている。

- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2017年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2017年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ③ 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。
- ④ 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

3 当社は、運転資金の機動的且つ安定的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における契約極度額及び借入実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
契約極度額	10,000百万円	10,000百万円
借入金実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

- 4 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
※1 受取手形	4百万円	4百万円
※1 電子記録債権	7	—
※2 支払手形	33	32
※3 流動負債「その他」 (営業外支払手形)	—	5

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

- 2 ※1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	金額
東京都	遊休資産	土地、建物及び備品	888百万円

当社グループは、減損損失を認識した遊休資産については個別にグルーピングを行っている。

当第3四半期連結累計期間において、当社が東京都に保有する社員寮を廃止したことに伴い、当該資産は遊休資産となった。これにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地714百万円、建物153百万円、備品19百万円)として特別損失に計上した。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっている。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等に基づいて算定している。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

該当事項なし

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	449百万円	496百万円
のれんの償却額	6	34

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	577	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当1円が含まれている。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	770	4.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	51,667	39,041	1,047	91,756	—	91,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	94	94	△94	—
計	51,667	39,041	1,141	91,850	△94	91,756
セグメント利益	4,378	2,643	132	7,154	△1,442	5,711

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,442百万円には、セグメント間取引消去△94百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,348百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	全社・消去	合計
減損損失	528	356	2	888	—	888

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動なし

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	57,562	35,778	1,355	94,695	—	94,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	96	96	△96	—
計	57,562	35,778	1,451	94,792	△96	94,695
セグメント利益	4,437	1,907	202	6,546	△1,454	5,091

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,454百万円には、セグメント間取引消去△96百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,358百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	195.07円	195.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,755	3,768
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,755	3,768
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,251	19,250

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定している。

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月13日

飛島建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 耕 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている飛島建設株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、飛島建設株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。